

令和4年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
1	新生児用品購入支援事業	出産や産後の育児に不安を抱える妊産婦の生活支援を目的に、令和4年4月1日から令和5年3月31日生まれで市内に住民登録をした新生児の保護者に対し、紙おむつなどの新生児用品購入助成券を一人あたり6,000円から12,000円に増額するもの。	ののいち子育て応援券 604冊 ※令和4年度末までの配布数 ※令和4年度出生分	4,341	2,670	R4.4.1	R5.3.31	R4年度に発行した応援券の利用率は約9割であり、出産や産後の育児に不安を抱える妊産婦の生活支援に繋がった。	子育て支援課
2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で低所得の子育て世帯を支援するため、児童1人あたり5万円を給付する国の「子育て世帯生活支援特別給付金」に加え、急激な物価高騰を鑑みて、市独自に当該対象世帯に児童1人あたり2万5千円を上乗せして給付を行うもの。	(ひとり親世帯) 支給対象世帯 428世帯 支給対象児童 638名 (その他世帯) 支給対象世帯 210世帯 支給対象児童 348名 合計 638世帯、986名	24,650	22,678	R4.6.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの長期化と物価高騰による影響を大きく受ける低所得子育て世帯の経済的及び精神的負担を軽減することができた。	子育て支援課
3	保育園等食材料費物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症に係る急激な物価高騰の影響による施設の運営費や利用者負担の増加を抑制するため、市内で保育所等を運営する者に対し、食材料費の高騰分を補助するもの。食材料費について、令和4年度支払い経費と令和3年度支払い経費の差額を補助する。	公立保育所(5園) 753千円 私立保育所・認定こども園(12園) 4,144千円 放課後児童クラブ(29クラブ) 1,348千円	6,245	4,372	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの長期化と物価高騰による影響が大きい食材料費について、各園・クラブが値上げに踏み切ることなく、副食・おやつの質を保持することができた。	子育て支援課
4	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	営業活動に大きな影響を受けながらも新型コロナウイルス感染拡大防止のため時短営業を行っている飲食店を支援するため、石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給額の1/10の額を支援金として支給。令和4年度は、県協力金第8次分から第9次分までについて実施。	支給件数 353件 支給実績 37,213千円	37,213	30,000	R4.4.1	R4.7.31	県の取組みをさらに推進させ、市内飲食店の事業活動の継続に寄与することができた。	地域振興課
5	事業復活緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が大きく減少した市内の中堅・中小企業者等の事業の継続・回復を図るため、石川県事業復活支援金支給額の1/2の額を市独自の支援金として支給。	支給件数(当初分と追加分の合計) 1,642件 支給実績 152,325千円	152,325	128,335	R4.4.1	R4.12.31	コロナ禍の影響を受けた市内の中堅・中小企業者等の事業の継続・回復を支援し、地域経済の活性化や雇用維持に寄与することができた。	地域振興課
6	プレミアム付き商品券発行事業	市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を補助することで、コロナ禍や物価高騰により大きな影響を受けている市民生活と市内事業者の経済活動を支援し、地域経済の早期回復と地域の活性化を図る。 1万円で1万3,000円の商品券を予定数50,000冊(当初発行分30,000冊、追加発行分20,000冊)で販売。	補助金 166,571千円 (プレミアム分 149,615千円, 事務費分 16,956千円)	166,571	163,550	R4.6.1	R5.3.31	商品券の販売冊数が49,991冊、使用率も99.8%と高水準であり、コロナ禍における市内での消費喚起及び経済の活性化に寄与することができた。	地域振興課
7	学校給食物価高騰対策事業	コロナ禍における全国的な食材費の高騰に対応するため、学校給食にかかる食材費の高騰分(教職員分を除く)を保護者負担を増やすことなく、市が負担する。	学校給食費(高騰分を反映した学校給食費 8月から) 小学校:完全給食266円(275円) 高騰分9円 中学校:完全給食318円(328円) 高騰分10円 小学校(5校) 9円×407,602食=3,668,418円 中学校(2校) 10円×188,284食=1,882,840円 計 5,551,258円	5,552	4,163	R4.8.1	R5.3.31	物価高騰で見込まれる食材・油・調味料類の値上げによる学校給食費の値上げ分を市が負担することで、保護者への負担軽減と、これまで通りの栄養バランスや量や質を保った学校給食を提供していくことができた。	教育総務課
8	野々市市生活応援給付金事業	令和4年度住民税均等割非課税世帯を対象に、国が実施する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に5千円を上乗せして給付するもの	生活応援給付金 支給者数 4,008人	20,040	19,038	R4.10.1	R5.3.31	コロナ禍における食料品等の物価高騰の影響をより大きく受ける低所得者世帯に向けた経済的支援を実施し、生活負担の軽減に寄与した。	福祉総務課

令和4年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
9	介護・障害福祉サービス事業者物価高騰対策事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けて食料費など、介護サービス事業等の運営に係る経費の負担が増加していることから、事業継続することを目的に臨時的に支援金を支給する。	支給事業所数 84事業所 (対象事業所数129)	10,697	9,092	R4.11.1	R5.3.31	補助金を受けた45法人を対象にアンケート調査を実施した(回答数45事業所、回答率100%)。回答のあった事業所のほとんどが物価高騰により事業所の運営に影響が生じており、そのうち36事業所(80.0%)が補助金が運営の一部支援に充てることができたと回答した。また、補助金を受けたことで15事業所(33.3%)が利用者が負担する光熱費等の費用の値上げを見直した。 アンケート結果から、事業所だけではなく利用者の負担軽減にも効果があったと考えられる。	介護長寿課
10	民間保育園等光熱費高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症に係る急激な物価高騰の影響による施設の運営費や利用者負担の増加を抑制するため、市内で私立保育所等を運営する者に対し、高熱費の高騰分を補助するもの。 光熱費について、令和4年度支払い経費と令和3年度支払い経費の差額を補助する。	私立保育所・認定こども園(12園) 6,812千円 放課後児童クラブ(29クラブ) 2,058千円 民間児童館(2施設) 169千円	9,039	7,231	R4.4.1	R5.3.31	新型コロナウイルスの長期化と発電の原料高騰による光熱費値上げの影響が大きい中、各園・クラブが保育料値上げに踏み切ることなく、運営することができた。	子育て支援課
合計				436,673	391,129				